

む す び

平成22年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

○一般会計について

当年度の一般会計決算額は、歳入が26,608,121,344円、歳出が26,017,724,573円となっており、前年度と比較して歳入が2,037,151,425円（7.1%）の減、歳出が2,032,910,951円（7.2%）の減となっている。

この結果、歳入歳出差引額は590,396,771円で、前年度と比較して4,240,474円（0.7%）の減となったが、実質単年度収支は913,430,983円で2年連続の黒字となり、前年度の734,302,590円から179,128,393円（24.4%）の増となった。これは、地方交付税の増等により、財政調整基金積立金が増加したことによるものである。

これにより財政調整基金は、前年度から867,884,362円増の2,193,458,402円となったほか、減債基金も前年度から907,890,000円増の908,443,975円となるなど、近年には見られなかった大幅な積み増しとなっている。

今後の地方交付税の見通しも国の政策によるところが大きく、景気回復の兆しが見えないことに加え、震災の影響により税収の見通しにも明るい材料がないなど、先行きがまだまだ不透明な状況にあることから、健全な財政運営に向けて今後も可能な限り堅実に積み増し出来るよう努められたい。

○特別会計について

特別会計全体の決算額は、歳入が15,855,936,014円、歳出が15,538,177,767円となっており、介護保険事業特別会計等で決算規模が増加したが、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等で決算規模が減少したことから、特別会計全体では前年度と比較して歳入が110,351,402円（0.7%）の減、歳出が39,812,845円（0.3%）の減となっている。

特別会計における一般会計からの繰入金は2,052,350千円で、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計等で増となったことで、前年度と比較して179,895千円（9.6%）の増となっている。

一般会計からの繰入金は、その特別会計の事業量や、サービス利用量等により左右される部分はあるが、特定の収入をもって特定の事業を行うという特別会計の趣旨からしても、一般会計からの繰入金は必要最小限にとどめ、安易に財政負担を求めることがないよう、歳入の確保に努めるとともに、一層の歳出抑制に努めることが必要である。

○普通会計における財政状況

普通会計において、歳入では自主財源の構成比率が30.8%で、前年度と比較して0.4ポイントの減となった。これは、市税の増など自主財源の比率を押し上げる要素はあったものの、地方交付税の増等がそれを大きく上回り、依存財源の構成比率を押し上げたことによるものである。

前述のとおり、今後の見通しは不透明であるが、ここ数年、市税等の自主財源の減少分が地方交付税といった依存財源で手当されているような傾向が見受けられていることを考えると、今後も、自主財源比率の伸びは見込みにくい状況と思われる。

歳出では義務的経費の構成比率が46.0%で、前年度と比較して5.2ポイントの増となった。これは、子ども手当や生活保護費等による扶助費の増が主要因となっており、人件費や公債費の決算額自体は前年度より減となっている。

また、財政指標について見てみると、経常収支比率は85.3%で、前年度と比較して6.2ポイント改善し、類似都市平均と比較しても6.5ポイント上回っており、全体的には改善の方向へ進んでいると言える。しかしながら、性質別に経常収支比率を見た場合、前年度と同様、人件費、扶助費、繰出金においては、類似都市平均を下回っていることから、今後も継続して改善に努められたい。

○市税等収入未済額について

市税の収入済額は6,276,750,187円で、前年度と比較して57,452,652円（0.9%）の増となったが、収納率は89.4%と、前年度から0.4ポイントの減となっている。また、収入未済額は747,172,083円で、前年度と比較して40,371,399円（5.7%）の増となった。自主財源である市税の収入確保については、景気の低迷等の影響もあり、年々厳しさを増しているが、さらに今後は、震災の影響による法人市民税やたばこ税の落ち込みが懸念されるところである。

市税以外の収入では、保育所入所負担金等で収入未済額が前年度より減少したものの、市営住宅使用料（家賃）や奨学資金貸付金元利収入等で、前年度より増となった。市営住宅使用料（家賃）については、徴収マニュアルに基づき、未納者のより詳細な状況把握、庁内、課内の連携等により、例年500万円程度増え続けていた収入未済額は、当年度約260万円の増と、一定の成果が現れたと思われるが、まだ減少には至っていないので、今後も継続して収入未済額の解消に努めていただきたい。

これら多種多様な収入未済額に対応するため、庁内収納対策強化連絡会議による合同催告、秋田県地方税滞納整理機構との連携による困難事例への対応、コンビニ収納による納付環境の改善など、様々な方策が講じられている。今後もより実効性のある対策を望むものであるが、一方、債権発生から20～30年経過し、債権者や連帯保証人が死亡するなど、未収債権の中には徴収が不可能と思われるものもある。収入未済額に対する徴収努力は当然のことであり、納付している市民との公平性といった課題はあるが、債権管理条例等により、真にやむを得ない場合は債権を放棄できるような一定の基準について、他市の事例も参考に検討されたい。

○市債について

一般会計と特別会計を合わせた市債の借入額は3,842,290千円で、小学校建設事業、借換債（一般会計）、中川原中継ポンプ場増改築工事（下水道事業特別会計）等の減により、前年度と比較して912,710千円（19.2％）の減となっている。一般会計と特別会計を合わせた公債費は3,067,978千円で、前年度と比較して313,964千円（9.3％）の減となっている。これにより市債現在高は、前年度と比較して774,312千円（2.1％）増の37,016,078千円となった。

当年度においては、減債基金に約9億円の積立を行っているが、市債現在高から見れば僅かな額であることから、市債を借り入れる場合は償還時に交付税措置されるといった有利なものを活用し、後年度の負担を軽減する努力が肝要である。

下水道事業においては、市債現在高がここ数年90億円台で推移していたが、当年度で100億円台となった。平成24年度からは地方公営企業法適用事業とする予定であり、独立採算の原則のなか、100億円台の市債残高は厳しい経営状況を予測させるものであるから、中長期的視点に立ち、損益の状況のみならず資金繰り等についても、十分に検討のうえ事業運営されたい。

○総 括

以上が平成22年度決算審査の結果である。

当年度は、実質単年度収支が昨年度に引き続いての増となり、経常収支比率も向上するなど、財政状況は比較的良好な状態となっている。しかしながら、この要因を見てみると、地方交付税の増という国の政策の動向によるところが大きく、この先も良好な状態を安定的に維持できるかは不透明である。

財政調整基金残高を見れば、様々な事業の検討も考えられるが、将来的な財政事情に明るい見通しが立ちにくい現状においては、堅実な事業実施に努めるべきと考える。

このような状況を踏まえ、能代市集中改革プランに基づく行財政改革をこれまで以上に着実に進め、職員一人一人が常に、最小の経費で最大の効果をあげることを念頭に、より効率的で安定的な行財政運営に努めなければならない。職員数が減少し、個々の業務量が増加するなか、漫然と前例を踏襲することなく、無理無駄がないか、スリムにできることはないか、常に考えながら業務にあたることが肝要である。

健全な財政運営の維持は、市民が必要なサービスを受け、安心して暮らすためのものであるから、現時点での財政状況に満足することなく、真摯に取り組まれるよう望むものである。